

平成 29 年度一般会計予算討論

石田議員 賛成討論

まず子育て環境の充実について妊娠・出産・子育てのワンストップ相談の窓口を設置することは評価するが、小児医療費助成の中学生までの拡充を見送ったことは誠に遺憾である。4月以降足柄上地域1市5町のなかで開成町だけが小学6年生までとなるのは、子育て世代の定住促進の観点から好ましくないからである。よって次年度（平成30年度）一般会計予算には中学生までの拡充を盛り込むことを強く要望する。

次に役場新庁舎の建設着手について、町長は町民集会を通じて町民の理解は大方得られたと答弁されたが、建替えの必要性について一定の理解は得られたとは考えるが、庁舎単体の建設工事費用だけで24億5千万円、坪単価にすれば約200万円の税金を投じることについて町民の理解が大方得られたとは到底思えない。また、建設場所について現町民プールを解体してその跡地を活用するというが、開成小学校の児童や酒田保育園の子ども達、

長年プールを愛用してきた町民が使用できなくなり影響が大きすぎる。

よって、庁舎建て替えについて反対はしないが、現在の設計案で進めることについては断固反対する。むしろ将来の合併をも想定して議場を町民センター3階に簡易的に設計し、役場庁舎自体は簡素でシンプルな建物とし建設費用を最小限に抑えたと共に、建設場所を旧ダイトモ跡地に変更することを提案する。また、町民プールの解体については開成小学校内にプールが建設されるまで保留とすることを強く要望する。

以上、本来であれば一般会計予算案について反対すべきところであるが、感震ブレーカー設置を助成する補助金制度の創設・宮台老人憩いの家のトイレ改修工事費用など、町民の安心・安全の暮らしを守る費用が盛り込まれているため、誠に苦渋の決断ではあるがやむを得ず賛成する。

和田議員 賛成討論

日銀の月例経済報告を見ても地域的まだら模様があるにしても日本経済全体でみると緩やかな回復基調にあるものと思える。

開成町においても「開成町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具現化を図り、人や企業、地域団体などの活動をさらに活性化させ、まちづくりの好循環をなお一層創出する必要があると町長の強い決意が示されている。

開成町第五次総合計画の着実な実行は町民すべてが望むものとする。

200におよぶ広範な事業に目配りした平成29年度予算編成に苦心の跡が随所に見られる。

一般会計予算の総額は、51億6,000万円で、

前年度に比べ、2.5%、1億2,434万5千円の増となり歳入では町税が8,014万1千円増の27億7,949万円で、対前年度伸び率3.0%となり歳入総額の53.9%を占めている。

そのなかで町債の発行も財務の健全性維持を十分意識したものとなっている。

平成29年度は、総合計画の第2期実施計画の2年目となり、後期基本計画を見据えて、中長期的な視点に立ち計画的な行財政運営を行うとともに、子育て環境の充実や、北部地域の活性化、町と町民が協働して、町の魅力をさらに高める「さらなるジャンプアップ・未来づくり予算」としているが総合的にみて手堅い予算編成と考え賛成討論とする。

平成 29 年度予算特別委員会報告

本特別委員会に付託された7議案について、平成29年3月14日、15日及び16日に各議案に対する詳細質疑を行い、平成29年3月16日に委員会として採決を行いました。

なお、平成29年度予算の執行及び事業の実施にあたっては、次の事項について、特に留意されるべきであるとの意見が出されましたので報告いたします。

(1) ブランディング戦略推進事業

町制施行60周年を契機にスタートしたブランディング戦略においては、3年間の取り組みを踏まえ、新たな商品開発や販売促進等の拡大を図り、更なる町の魅力アップを発信することにより県西地域以外からの定住促進を推進されたい。



(3) あしがり郷瀬戸屋敷維持管理事業

北部振興の観光拠点施設である、あしがり郷瀬戸屋敷の指定管理にあたっては、指定管理者からの提案事業であるPR事業や実証実験を通じて、施設の充実及び交流人口の拡大を図り、北部地域全体の活力向上を推進されたい。



他にも、報告書をまとめるにあたり委員間討議の中で、平成29年度から3か年の継続で整備を進める庁舎整備は、多額の予算投入となるため、事業実施については新庁舎に関する調査特別委員会での中間報告の

(2) 小児医療費助成事業

将来を担う子どもたちの健やかな成長を図るための大切な施策の一つである小児医療費助成制度については、全国統一基準で運用されるよう国や県に対して引き続き強く要望するとともに、定住促進に寄与する視点からも重要施策として位置づけられるため、近隣市町の動向を踏まえ通院分の助成対象拡充に向けた検討を進められたい。



(4) 減災対策事業

地震発生時の通電火災を防止する「感震ブレーカー設置推進事業」について、自治会に補助金を交付する際には、災害時における共助の観点からも感震ブレーカーの普及促進だけでなく、自治会加入促進も含めた補助金交付のあり方について検討されたい。



提言を真摯に受け止め、議会をはじめ町民にも進捗状況等、丁寧な説明・周知を要望する意見が出されました。

平成29年度予算特別委員会委員長
菊川 敬人